令和3年度　事務事業評価調書	施策名	警戒避難体制の整備	施策コード	01031

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を
選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価 重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
1236			一般	火山・地震防災体制強化推進費	②	道内火山の観測データの収集、研究分析等を行う。	危機対策課		2,428	2,428	0.3	1.5	1.8	16,486		現状維持	道内の火山観測データ収集、研究分析等に係る業務を継続する必要があるため	－	④	①	R3当初で見直し済み（一部会議をオンライン化）	－	⑦	①	R3当初で見直し済み（一部会議をオンライン化）	○	①	R3当初で見直し済み（一部会議をオンライン化）				現状維持					
1237			事務	防災情報システム整備事業費	－	防災情報システムに関する維持管理	危機対策課	337,080	0	0	1.0		1.0	7,810		現状維持	令和3年度から運用を開始した新システムについて、引き続き運用する必要があるため	－	－	－		○	－	－		－	－					現状維持					
1238			一般	地震被害想定等調査事業	②	地震防災対策特別措置法に基づく減災目標策定のための地震・津波被害想定の調査	危機対策課		828	828	0.3		0.3	3,171		現状維持	地震防災対策特別措置法に基づく減災目標策定に向け、地震・津波被害想定の調査を継続する必要があるため	－	④	①	会議について、傍聴者（市町村等）は原則オンライン参加としたため、すでに対応済。	－	⑦	①	会議について、傍聴者（市町村等）は原則オンライン参加としたため、すでに対応済。	○	①	会議について、傍聴者（市町村等）は原則オンライン参加としたため、すでに対応済。				現状維持					
1241			事務	警戒避難体制整備支援業務	－	ハザードマップ、避難計画、発令基準等の作成支援	危機対策課		0	0	0.4	1.5	1.9	14,839	①	改善（指標分析）	法改正により、ハザードマップを作成を終えていた市町村も最大クラスの洪水に対応したハザードマップを改めて作成する必要が生じ、作成率が減少した。働きかけにより作成率は上昇しているため、今後も引き続き働きかけを行っていく。	－	－	－		－	－	－		－	－					改善	最大クラスの洪水に対応したハザードマップの作成について、市町村が作成に取り組めるよう継続して働きかけを実施				
計								337,080	3,256	3,256	2.0	3.0	5.0																								

■令和４年度　新規事業